

第6期決算公告

2023年8月21日

東京都中央区京橋一丁目1番5号

株式会社再生住宅パートナー

代表取締役 能城 浩一

貸借対照表

2023年5月31日現在

株式会社再生住宅パートナー

(単位: 千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	1,046,036	【流動負債】	526,775
現金及び預金	146,537	短期借入金	451,328
販売用不動産	873,389	一年内返済長期借入金	37,248
前渡金	5,100	未払金	15,870
未収消費税	15,716	前受金	8,500
前払費用	5,177	預り保証金	13,195
その他	115	未払法人税等	180
		その他	453
		【固定負債】	631,855
【固定資産】	142,694	長期借入金	630,236
(有形固定資産)	141,974	預り保証金敷金	1,619
建物	32,143	負債合計	1,158,630
工具器具備品	93	純資産の部	
土地	109,737	【株主資本】	30,100
(投資その他の資産)	720	資本金	100,000
保証金・出資金	720	資本剰余金	-
		利益剰余金	△ 69,899
		その他利益剰余金	△ 69,899
		繰越利益剰余金	△ 69,899
		純資産合計	30,100
資産合計	1,188,731	負債純資産合計	1,188,731

(当期純損失金額)

△59,539)

注記表

【重要な会計方針に係る事項】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産

販売用不動産……………個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法、その他は定率法によっております。

3. 重要な収益及び費用の計上基準……………主に中古マンション、戸建を仕入れ、リノベーションし商品価値を高めて販売する事業を行っております。又その他の事業として、収益不動産の売買等を行っております。当該履行義務は、物件が引き渡される一時点で充足されるものであり、当該引渡時点において収益を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法……………消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

- | | | |
|--------------------------------------|-------------|---------|
| 1. 当事業年度末日における発行済株式の数 | 普通株式 | 2,000 株 |
| 2. 当事業年度末日における自己株式の数 | 該当事項はありません。 | |
| 3. 当事業年度中に行った剰余金の配当 | 該当事項はありません。 | |
| 4. 当事業年度の末日において発行している新株予約権の目的となる株式の数 | 該当事項はありません。 | |

【1株当たり情報に関する注記】

- | | |
|---------------|-----------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 15,050 円 49 銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | △ 29,769 円 88 銭 |

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。